

2019年度 決算説明資料



株式会社 山陰合同銀行

決算説明資料 目次

2019年度決算ハイライト

1. 2019年度決算ハイライト(連結)	……	1
2. 2019年度決算ハイライト(単体)	……	2
3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	……	3
4. 主要勘定の状況(単体)	……	4
5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	……	5
6. 2020年度業績予想等(連結・単体)	……	6

決算計数資料

I. 2019年度決算の概況

1. 業務純益(単体)	……	7
2. 利回・利鞘(単体)	……	7
3. 有価証券関係損益(単体)	……	7
4. 与信費用(単体)	……	7
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	……	8
6. 1株当たり情報(連結・単体)	……	8
7. 自己資本比率(連結・単体)	……	9
8. ROE(単体)	……	9

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	……	10
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	……	10
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)	……	11
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)	……	12
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高	……	12

III. ご参考

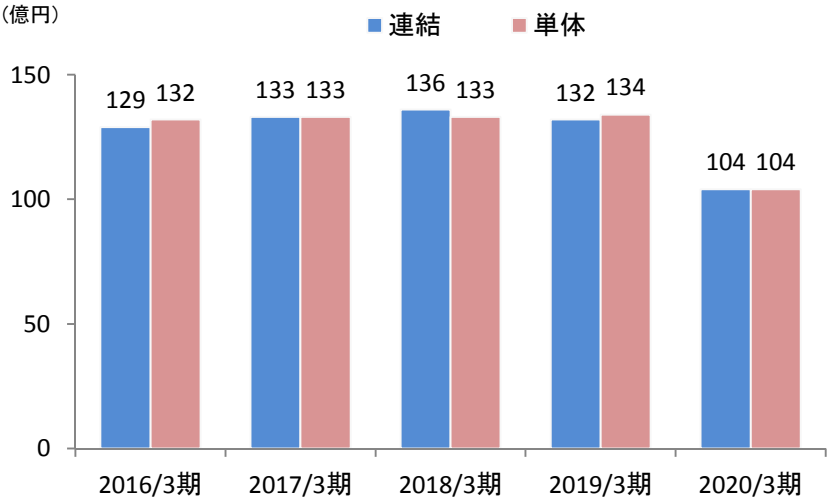
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権(単体)	……	13
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権(単体)	……	13
3. 2020年3月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)	……	14

1. 2019年度決算ハイライト(連結)

業績概要

(単位：百万円)	2018年度	2019年度	
		増減	
経常収益	97,833	△ 7,481	90,352
資金運用収益	62,697	△ 4,740	57,957
うち貸出金利息	32,761	623	33,384
うち有価証券利息配当金	23,706	△ 1,430	22,276
うち投資信託解約益	380	2,870	3,250
うちその他の受入利息	5,810	△ 3,876	1,934
役務取引等収益	11,462	△ 214	11,248
その他業務収益	18,223	△ 1,058	17,165
その他経常収益	5,449	△ 1,468	3,981
経常費用	78,539	△ 4,444	74,095
資金調達費用	9,714	△ 5,704	4,010
うち預金利息	5,447	△ 4,032	1,415
役務取引等費用	4,111	85	4,196
その他業務費用	19,348	△ 3,501	15,847
営業経費	40,867	190	41,057
その他経常費用	4,496	4,486	8,982
経常利益	19,294	△ 3,038	16,256
特別損益	△ 114	△ 854	△ 968
税金等調整前当期純利益	19,179	△ 3,891	15,288
法人税等合計	5,946	△ 1,155	4,791
非支配株主に帰属する当期純利益	27	2	29
親会社株主に帰属する当期純利益	13,205	△ 2,738	10,467
[ご参考]			
債券関係損益	△ 3,523	2,766	△ 757
株式等関係損益	4,128	△ 2,866	1,262
与信費用	4,034	1,340	5,374

最終利益の推移



決算のポイント

連結、単体とも減収減益となりました。
連結では2期連続、単体では2期ぶりの減益となりました。

貸出金は、法人向け、個人向けとも増加したことから、貸出金利息は2期連続の増加となり、役務取引におきましても、事業支援手数料が増加するなど、厳しい環境下で着実に成果を上げていますが、以下の要因などにより減益の決算となりました。

(一時的な費用)

- ・大口先に対する不良債権処理の発生(44億円)
- ・基幹システム更新に伴う一時的な費用の計上(17億円)
- ・株価下落に伴う株式の減損処理(10億円)

2. 2019年度決算ハイライト(単体)

業績概要

(単位：百万円)	2018年度	2019年度	
		増減	
経常収益	81,512	△ 8,162	73,350
業務粗利益	56,019	3,535	59,554
資金利益	53,144	918	54,062
うち貸出金利息	32,861	621	33,482
うち有価証券利息配当金	23,734	△ 1,464	22,270
うち投資信託解約益	380	2,870	3,250
うち債券貸借取引支払利息	1,967	△ 1,451	516
役務取引等利益	6,201	△ 224	5,977
その他業務利益	△ 3,326	2,842	△ 484
うち債券関係損益 (a)	△ 3,502	2,754	△ 748
経費(除く臨時費用処理分)	36,978	922	37,900
一般貸倒引当金繰入額 ①	578	△ 386	192
業務純益	18,461	2,999	21,460
実質業務純益	19,040	2,613	21,653
コア業務純益	22,543	△ 141	22,402
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	22,162	△ 3,011	19,151
臨時損益	798	△ 6,350	△ 5,552
うち不良債権処理額 ②	3,390	1,652	5,042
うち個別貸倒引当金繰入額	3,072	1,613	4,685
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-
うち株式等関係損益 (b)	4,086	△ 2,821	1,265
経常利益	19,259	△ 3,353	15,906
特別損益	△ 108	△ 751	△ 859
うち減損損失(固定資産)	182	522	704
法人税等合計	5,654	△ 1,086	4,568
当期純利益	13,495	△ 3,017	10,478
与信費用 (①+②-③)	3,969	1,265	5,234

単体決算のポイント

資金利益(前期比+9億円)

- 貸出金平均残高の増加により、貸出金利息は2期連続で増加。
- 投資信託解約益を32億円計上したが、有価証券平均残高の減少により、有価証券利息配当金は減少した(投資信託解約益は有価証券利息配当金に計上)。

役務取引等利益(前期比▲2億円)

- 法人向けはコンサルティング等の事業支援にかかる手数料が増加(前期比+1億円)。
- 預り資産関連収益は、相場要因による販売低迷等から減少(前期比▲6億円)。

経費(前期比+9億円)

- 基幹システム更新を2020年1月実施。関連する開発費用(5億円)や人件費(1億円)、税金等(4億円)が発生。

有価証券関係損益(a)及び(b)

- 債券関係損益(a)(前期比+27億円)：投資信託解約損等の計上により▲7億円となったが、米国債等の売却損を計上した前期比では27億円増加した。
- 株式等関係損益(b)(前期比▲28億円)：売却益を30億円計上したが、売却損6億円や株価下落等に伴い償却11億円を計上し、全体では12億円となった。

与信費用(前期比+12億円)①+②-③

- 大口先3社に対する不良債権処理44億円が発生した。

臨時損益

- その他の経常費用として、基幹システムの更新に伴う一時費用が17億円発生。

当期純利益(前期比▲30億円)

- 上記のほか、固定資産減損損失の増加などもあり、当期純利益は104億円となった。

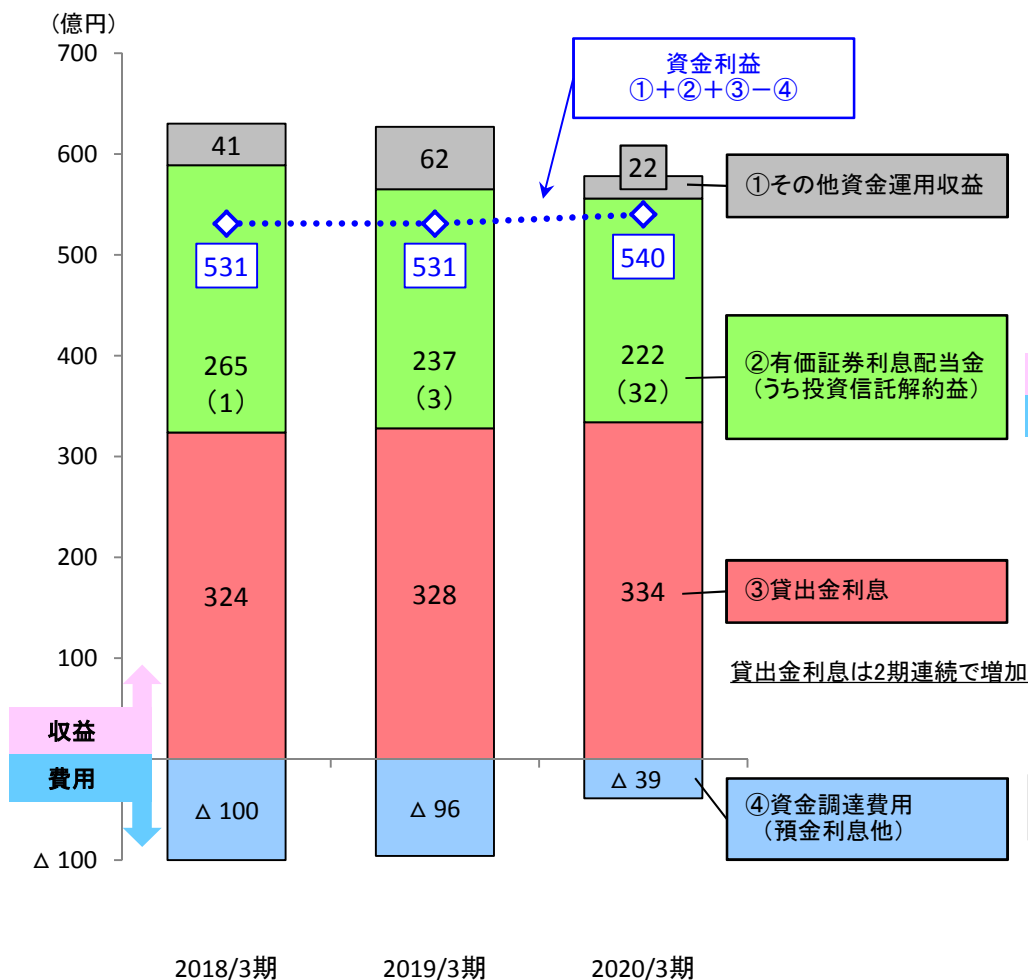
・実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

・コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益

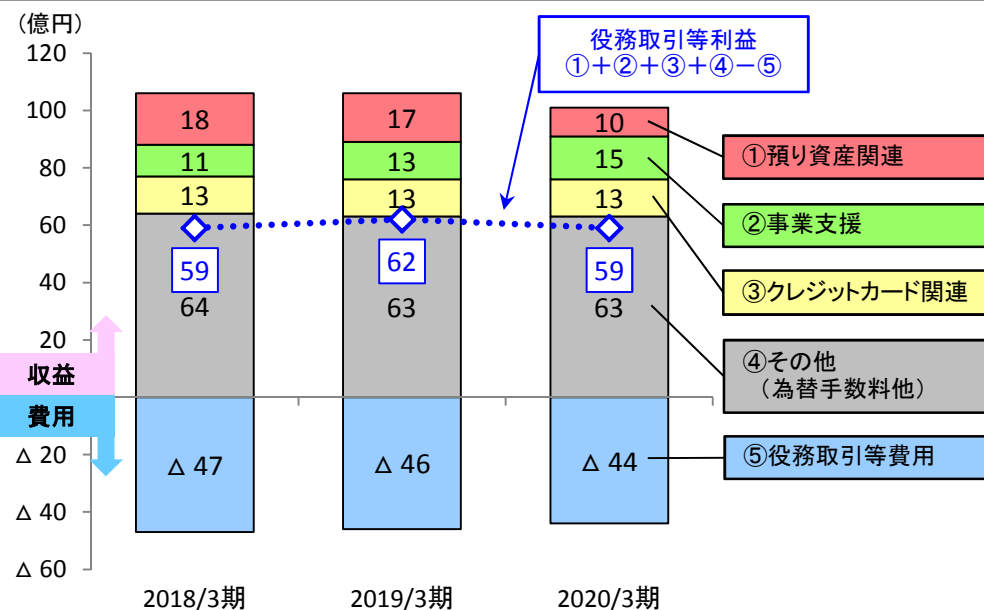
・投資信託解約損は債券関係損益(a)に計上しております。

3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移



役務取引等利益の推移



- 預り資産関連手数料：相場要因による販売低迷等から減少。
- 事業支援手数料：シンジケートローン手数料、コンサルティング手数料等の増加により前期比増加。

事業支援手数料の内訳

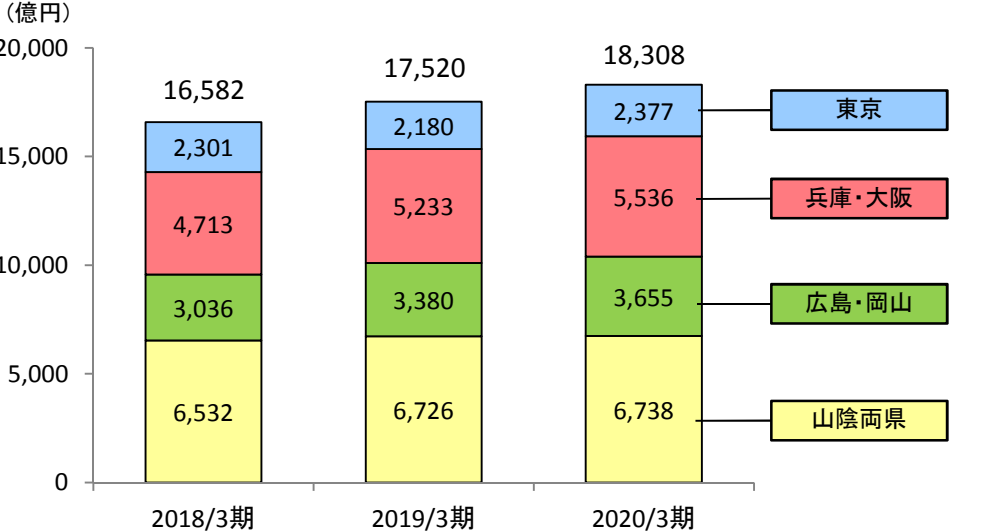
(単位：百万円)	2018年度	2019年度	
		増減	
事業支援手数料	1,391	191	1,582
- 私募債	518	△ 74	444
- シンジケートローン等	455	136	591
- ビジネスマッチング	108	27	135
- M&A	108	△ 15	93
- コンサルティング	63	97	160
- その他	136	21	157

4. 主要勘定の状況(単体)

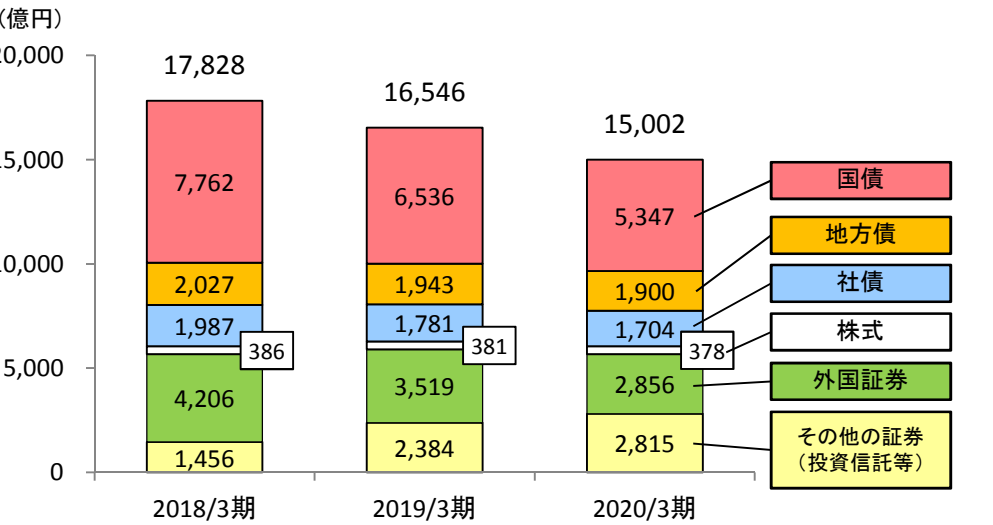
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2018年度	2019年度	
		増減	
預金等	39,591	1,300	40,892
預金	38,738	△ 166	38,571
うち個人 (事業性個人含む)	25,977	510	26,487
うち法人	9,304	320	9,624
山陰両県	33,852	882	34,735
広島・岡山	1,895	13	1,909
兵庫・大阪	1,345	20	1,366
東京	1,281	△ 1,134	146
本部	362	51	414
譲渡性預金	852	1,467	2,320
貸出金	30,219	1,301	31,521
うち個人	7,137	585	7,722
うち法人 (事業性個人含む)	17,520	787	18,308
山陰両県	6,726	12	6,738
広島・岡山	3,380	274	3,655
兵庫・大阪	5,233	303	5,536
東京	2,180	196	2,377
有価証券	16,546	△ 1,544	15,002
国債	6,536	△ 1,188	5,347
地方債	1,943	△ 42	1,900
社債	1,781	△ 77	1,704
株式	381	△ 2	378
外国証券	3,519	△ 663	2,856
その他の証券 (投資信託等)	2,384	430	2,815

地域別・法人向け貸出金(平残)の推移

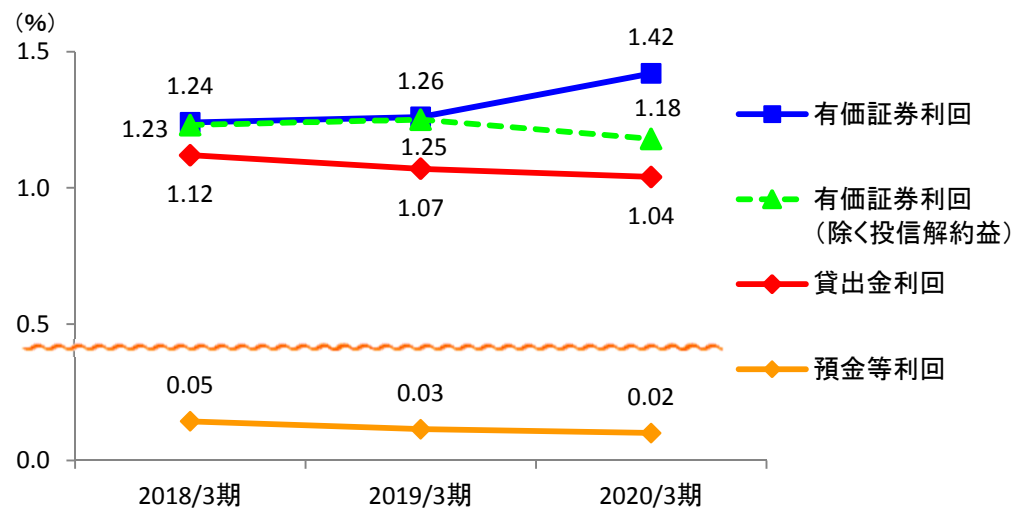


有価証券(平残)の推移

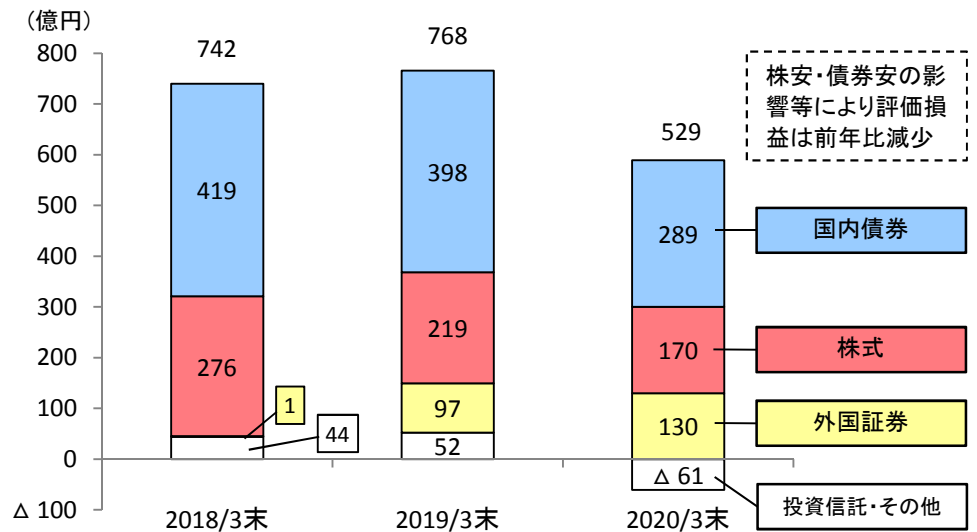


5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

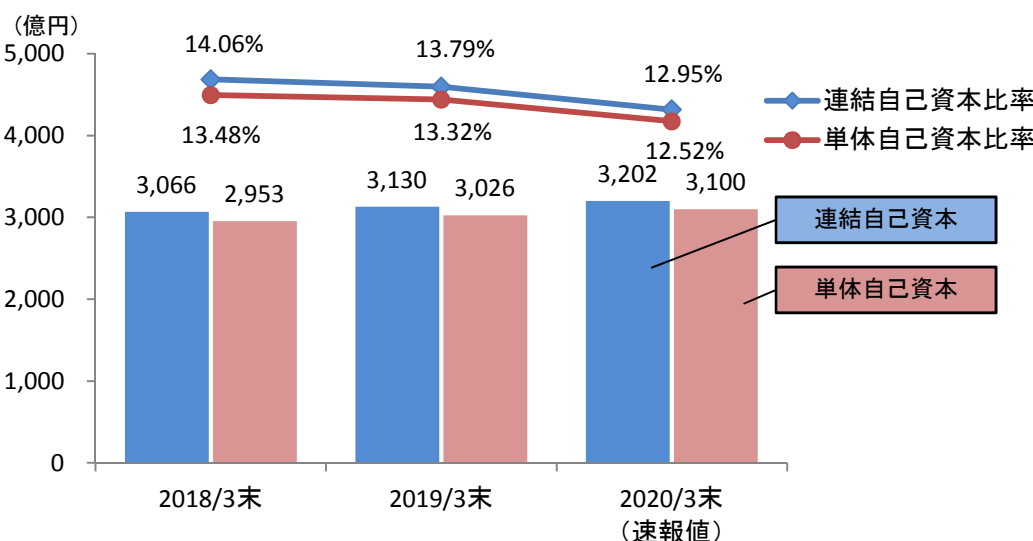
利回等(単体・国内)



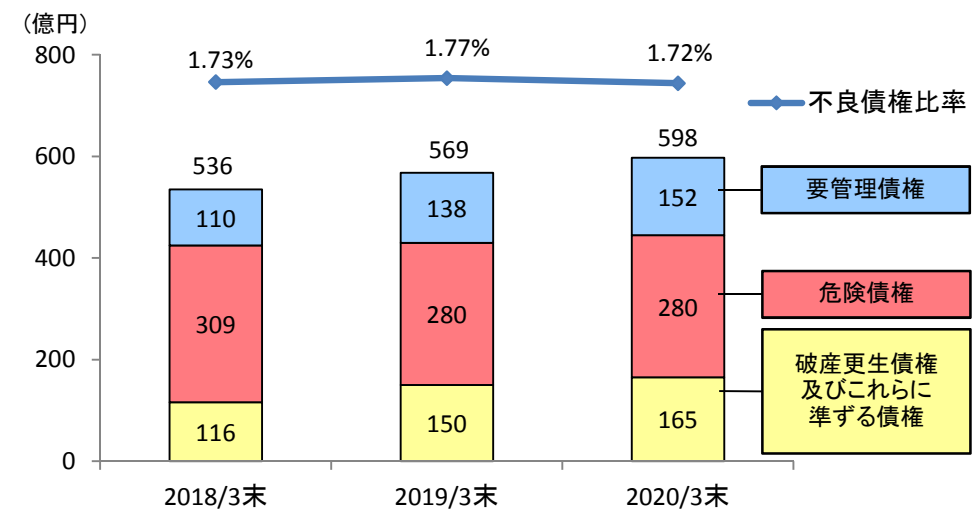
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



6. 2020年度業績予想等(連結・単体)

業績予想

(連結)

(単位：百万円)	2020年度 中間期予想	2020年度 通期予想
経常収益	42,300	84,700
経常利益	7,000	13,000
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	4,700	8,700

(1株当たり配当予想)

	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たり配当予想	7円	9円	16円

(単体)

(単位：百万円)	2020年度 中間期予想	2020年度 通期予想
経常収益	33,600	67,700
経常利益	6,800	12,700
当期(中間)純利益	3,600	7,500
業務純益	9,900	20,400
コア業務純益	9,700	21,100

※連結最終利益(87億円)と単体最終利益(75億円)の差額は、清算予定の子会社株式の評価損を連結決算上で相殺することなどによる。

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：億円)	2020年度 上期	2020年度 下期	2020年度 通期
与信費用	31	30	61

業績予想の前提

新型コロナウイルス感染症の影響は広範囲に及び、現時点で確度の高い業績予想を合理的に見積もることが難しい状況です。今回算定した業績予想は、この影響が9月頃まで続くものと仮定して、取引先企業の業況悪化に伴う与信費用の増加及び対面営業が制限されることによる各種手数料収入の減少等の影響を想定しました。

当行は、コロナ禍で影響を受けたお客様の資金繰り支援や事業支援に全力で取り組む方針です。

・与信費用

取引先企業の業績へ与える影響を予測し、業況悪化に伴う与信費用の増加を予想。その結果、2020年度は、2019年度の大口先要因(44億円)を除くと、前期比プラス53億円と見込む。

・手数料収入の減少

対面営業が困難な状況にあることから、預り資産関連手数料等の減少を考慮。

※なお、投資信託解約益及び有価証券関係損益は、市況動向の先行き不透明感が強いことから想定しておりません。

※ご参考 中期経営計画の計数目標及び当期実績

項目		2019年度 実績	2020年度 計数目標
連結	親会社株主に帰属する当期純利益	104億円	138億円以上
	非金利収益比率 ※	14.47%	19%以上
	ROE(株主資本ベース)	3.25%	4.2%以上
単体	OHR(コア業務粗利益ベース)	62.85%	63%以下
	自己資本比率	12.52%	13%以上

※ (役員取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く)) / 連結コア業務粗利益

I. 2019年度決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年度	2019年度	
		増減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19,040	2,613	21,653
職員一人当たり（千円）	9,850	1,317	11,167
業務純益	18,461	2,999	21,460
職員一人当たり（千円）	9,550	1,518	11,068

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2018年度	2019年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.24	△ 0.08	1.16
貸出金利回	1.08	△ 0.02	1.06
有価証券利回	1.43	0.05	1.48
資金調達原価 (B)	0.86	△ 0.08	0.78
預金等利回	0.13	△ 0.10	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	0.00	0.38

(国内業務部門分)

(%)

	2018年度	2019年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.07	0.00	1.07
貸出金利回	1.07	△ 0.03	1.04
有価証券利回	1.26	0.16	1.42
資金調達原価 (B)	0.77	0.00	0.77
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	0.00	0.30

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2018年度	2019年度	
		増減	
債券関係損益	△ 3,502	2,754	△ 748
売却益	1,653	△ 935	718
償還益	-	-	-
売却損	4,594	△ 3,884	710
償還損	539	117	656
償却	22	77	99
株式等関係損益	4,086	△ 2,821	1,265
売却益	4,286	△ 1,265	3,021
売却損	0	641	641
償却	199	916	1,115

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2018年度	2019年度	
		増減	
個別貸倒引当金繰入額	3,072	1,613	4,685
貸出金償却	-	1	1
その他債権売却損等	318	37	355
不良債権処理額 ①	3,390	1,652	5,042
一般貸倒引当金繰入額 ②	578	△ 386	192
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用 (①+②-③)	3,969	1,265	5,234

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 181	△ 197	△ 378
その他有価証券	78,717	△ 23,669	55,048
株式	23,672	△ 4,910	18,762
債券	40,012	△ 10,657	29,355
その他	15,033	△ 8,103	6,930
合計	78,535	△ 23,866	54,669

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 181	△ 191	△ 372
その他有価証券	77,001	△ 23,632	53,369
株式	21,956	△ 4,873	17,083
債券	40,012	△ 10,657	29,355
その他	15,033	△ 8,103	6,930
合計	76,820	△ 23,823	52,997

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,377.12	△ 62.61	2,314.51

【単体】

(円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,324.78	△ 59.34	2,265.44

	2018年度	2019年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	84.58	△ 17.51	67.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.35	△ 17.44	66.91

	2018年度	2019年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	86.44	△ 19.29	67.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.21	△ 19.23	66.98

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	13.79	△ 0.84	12.95
(2) コア資本に係る基礎項目	316,939	7,562	324,501
(3) コア資本に係る調整項目	3,938	338	4,276
(4) 自己資本 (2)-(3)	313,001	7,223	320,224
(5) リスク・アセット等	2,269,350	202,960	2,472,310
(6) 総所要自己資本額	90,774	8,118	98,892

【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	13.32	△ 0.80	12.52
(2) コア資本に係る基礎項目	309,601	8,206	317,807
(3) コア資本に係る調整項目	6,937	795	7,732
(4) 自己資本 (2)-(3)	302,663	7,412	310,075
(5) リスク・アセット等	2,270,985	205,395	2,476,380
(6) 総所要自己資本額	90,839	8,216	99,055

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

8. ROE

【単体】

(%)

	2018年度	2019年度	
		増 減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.32	0.73	6.05
業務純益ベース	5.16	0.84	6.00
当期純利益ベース	3.77	△ 0.84	2.93

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\frac{\text{(期首純資産の部合計 (除く新株予約権) + 期末純資産の部合計 (除く新株予約権))}{2}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
リスク管理債権額	56,567	2,875	59,442
破綻先債権額	2,422	1,448	3,870
延滞債権額	40,250	103	40,353
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	13,895	1,323	15,218
貸出金残高(未残)	3,090,046	232,330	3,322,376

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
リスク管理債権額	56,567	2,875	59,442
破綻先債権額	2,422	1,448	3,870
延滞債権額	40,250	103	40,353
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	13,895	1,323	15,218
貸出金残高(未残)	3,121,051	232,005	3,353,056

貸出金残高比

(%)

	2019年3月末	増減	2020年3月末
リスク管理債権額	1.83	△ 0.05	1.78
破綻先債権額	0.07	0.04	0.11
延滞債権額	1.30	△ 0.09	1.21
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.44	0.01	0.45

貸出金残高比

(%)

	2019年3月末	増減	2020年3月末
リスク管理債権額	1.81	△ 0.04	1.77
破綻先債権額	0.07	0.04	0.11
延滞債権額	1.28	△ 0.08	1.20
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.44	0.01	0.45

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
貸倒引当金	37,517	2,948	40,465
一般貸倒引当金	18,647	198	18,845
個別貸倒引当金	18,869	2,751	21,620
投資損失引当金	46	△ 7	39

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
貸倒引当金	36,922	2,985	39,907
一般貸倒引当金	18,510	192	18,702
個別貸倒引当金	18,412	2,792	21,204
投資損失引当金	44	△ 6	38

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
破産更生等債権（注）	15,092	1,492	16,584
危険債権	28,011	2	28,013
要管理債権	13,895	1,323	15,218
小計（A）	56,999	2,818	59,817
正常債権	3,159,628	238,563	3,398,191
合計（B）	3,216,628	241,380	3,458,008

（B）に占める（A）の割合	1.77	△ 0.05	1.72
---------------	------	--------	------

（注）「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。（以下同様）

②保全状況【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
保全額（C）（イ+ロ）	45,551	1,664	47,215
担保等による保全額（イ）	24,341	△ 1,099	23,242
破産更生等債権	5,604	△ 107	5,497
危険債権	16,164	△ 1,218	14,946
要管理債権	2,572	226	2,798
貸倒引当金残高（ロ）	21,209	2,763	23,972
破産更生等債権	9,488	1,599	11,087
危険債権	8,897	1,195	10,092
要管理債権	2,823	△ 31	2,792
カバー率（C）／（A）	79.91	△ 0.98	78.93
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	89.47	△ 0.09	89.38
要管理債権	38.83	△ 2.10	36.73
引当率（ロ）／（A-イ）	64.94	0.60	65.54
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	75.10	2.13	77.23
要管理債権	24.93	△ 2.45	22.48

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,121,051	232,005	3,353,056
製造業	385,892	42,084	427,976
農業、林業	8,651	1,583	10,234
漁業	2,996	552	3,548
鉱業、採石業、砂利採取業	1,233	554	1,787
建設業	98,285	7,096	105,381
電気・ガス・熱供給・水道業	70,577	23,963	94,540
情報通信業	20,197	3,460	23,657
運輸業、郵便業	112,096	6,635	118,731
卸売業、小売業	328,808	18,029	346,837
金融業、保険業	129,809	6,652	136,461
不動産業、物品賃貸業	465,330	32,214	497,544
各種サービス業	340,797	9,717	350,514
地方公共団体	320,213	△ 3,090	317,123
その他	836,160	82,558	918,718

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
消費者ローン残高	765,603	53,424	819,027
住宅ローン残高	663,133	53,631	716,764
その他ローン残高	102,469	△ 207	102,262

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
中小企業等貸出比率	69.79	△ 0.21	69.58

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	56,567	2,875	59,442
製造業	8,411	2,755	11,166
農業、林業	132	△ 2	130
漁業	826	46	872
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	3,020	△ 448	2,572
電気・ガス・熱供給・水道業	-	230	230
情報通信業	153	△ 19	134
運輸業、郵便業	1,326	126	1,452
卸売業、小売業	13,964	△ 341	13,623
金融業、保険業	2,938	△ 3	2,935
不動産業、物品賃貸業	6,323	△ 1,867	4,456
各種サービス業	11,705	1,678	13,383
地方公共団体	-	-	-
その他	7,763	723	8,486

5. 預り資産残高

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
当行グループの預り資産残高	377,854	△ 4,362	373,492
当行の預り資産残高	264,461	△ 17,710	246,751
公共債	18,925	△ 5,116	13,809
投資信託	75,652	△ 14,793	60,859
年金保険	169,882	2,199	172,081
ごうぎん証券の預り資産残高	113,393	13,347	126,740

(注) 「年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2020年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権額	59,442	50,061	△ 9,381
破綻先債権額	3,870	1,769	△ 2,101
延滞債権額	40,353	33,073	△ 7,280
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	15,218	15,218	-
貸出金残高（未残）	3,353,056	3,343,676	△ 9,380

貸出金残高比

(%)

	2020年3月末	部分直接償却後	差 異
リスク管理債権額	1.77	1.49	△ 0.28
破綻先債権額	0.11	0.05	△ 0.06
延滞債権額	1.20	0.98	△ 0.22
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.45	0.45	0.00

2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	16,584	6,973	△ 9,611
危険債権	28,013	28,013	-
要管理債権	15,218	15,218	-
小 計 (A)	59,817	50,205	△ 9,612
正常債権	3,398,191	3,398,191	-
合 計 (B)	3,458,008	3,448,397	△ 9,611
(B) に占める (A) の割合	1.72	1.45	△ 0.27

保全状況

(百万円、%)

	2020年3月末	部分直接償却後	差 異
保全額 (C) (イ+ロ)	47,215	37,603	△ 9,612
担保等による保全額 (イ)	23,242	23,242	-
貸倒引当金残高 (ロ)	23,972	14,361	△ 9,611
カバー率 (C) / (A)	78.93	74.89	△ 4.04
引当率 (ロ) / (A - イ)	65.54	53.26	△ 12.28

3. 2020年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 39	(1) 28	(11) 11	(5) -	(21) -
実質破綻先 126	(17) 100	(25) 25	(9) -	(74) -
破綻懸念先 281	(96) 197	(54) 54	(130) 29	
要 注 意 先	要管理先 176	18	157	
	要管理先 以外の要 注意先 2,750	626	2,124	
正常先 31,205	31,205			
合計 34,580	(31,966) 32,177	(2,372) 2,372	(145) 29	(96) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 165	110	54	100.0%	100.0%
危険債権 280	100	149	89.3%	77.2%
要管理債権 (貸出金のみ) 152	27	27	36.7%	22.4%
小計 (598)	(239)	(232)	(78.9%)	(65.5%)
正常債権 33,981	150			
合計 34,580	390			

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	38
延滞債権	403
3か月以上 延滞債権	-
貸出条件 緩和債権	152
合計	594

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。